

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和48年 4月 1日から
(第138期) 昭和48年 9月30日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年12月 27 日提出

会 社 名 品 川 白 煉 瓦 有 限 公 司 式 会 社
英 訳 名 Shinagawa Fire Brick Co., Ltd
代表者の役職氏名 取締役社長 秋 田 守 一



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 電話番号 (211)局 3721~5

連絡者 小 池 克 巳

水 流 哲 郎

もよりの連絡場所 連絡者 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番地1915番地

(本書面の枚数 表紙共40枚)

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
第 2. 事 業 の 概 況	5
第 3. 営 業 の 状 況	6
第 4. 設 備 の 状 況	10
第 5. 経 理 の 状 況	13
第 6. 株 式 事 務 の 概 要	38

第1. 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 明治36年6月25日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和36年10月1日	900,000千円	2,100,000千円	株主割当 有償1:0.45 540,000千円 無償1:0.05 60,000 第三者割当 300,000

(注) 最近6事業年度に於ける資本金の増減はないので、直近の増加につき記載した。

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
168,000,000株	42,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	42,000,000株	50円	東京、大阪 (以上一部) 札幌、新潟	
	計		42,000,000株			

4 株式の状況(48年9月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数 600.8株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	— 人	23人	37人	41人	15人 (13)	6,874人	6,990人
所有株式数(イ)	— 株	147,011,000株	388,300,6株	964,512,8株	29,250株 (25,250)	137,415,16株	420,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	— %	35.00%	9.25%	22.96%	0.07% (0.06)	32.72%	100.00%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	7人	7人	19人	15人	120人	442人	5,474人	906人	6,990人
所有株式数(イ)	18,733,000株	5,406,100株	3,998,607株	991,490株	1,893,791株	2,581,264株	8,261,938株	133,810株	42,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.10%	0.10%	0.27%	0.22%	1.72%	6.32%	78.31%	12.96%	100.00%
発行済株式総数に対する(イ)の割合	44.60%	12.87%	9.52%	2.36%	4.51%	6.15%	19.67%	0.32%	100.00%

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1-1-3	7000千株	1667%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区九段北3-1-2	3000	714
株式会社日本興業銀行	東京都中央区八重洲5-1-1	2343	557
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2090	498
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	1800	428
株式会社神戸製鋼所	神戸市葺合区脇浜町1-3-18	1500	357
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5-22	1000	238
三菱地所株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	929	221
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	900	214
千代田証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町2-15	860	204
計		21422	5100

5 1株当たり配当等の推移

回 次	133	134	135	136	137	138
決 算 年 月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月
1株当たり配当額	3円	3円	250円	250円	250円	250円
1株当たり税引後 当期損益	171円	91円	44円	53円	66円	79円
1株当たり純資産額	135.0円	140.7円	141.8円	144.4円	148.3円	153.4円
配 当 性 向	18%	33%	55%	47%	38%	32%

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	133	134	135	136	137	138
	決算年月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月
	最 高	134円	127円	116円	179円	460円	379円
	最 低	93円	83円	75円	101円	160円	238円
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価及び株式売買高	月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	379円	322円	299円	335円	315円	292円
	最 低	255円	264円	263円	268円	285円	238円
	売 買 高	1,620千株	2,216千株	1,453千株	4,018千株	2,838千株	1,214千株

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所(第1部)の市場価格による。

7 役員の略歴及び所有株式

(48年12月27日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	河 西 源 吉 明治38年 8月30日 [REDACTED]	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 同 11年 5月 入社 同 27年 9月 岡山工場長代理 同 34年 1月 取締役岡山工場長 同 38年 3月 常務取締役 同 43年 5月 取締役社長 同 48年 11月 取締役会長	110千株
取締役社長	秋 竹 守 一 明治41年 1月19日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 5月 入社 同 31年 4月 湯本工場長 同 33年 12月 営業部次長 同 38年 10月 営業第一部長 同 39年 5月 取締役 同 41年 10月 取締役営業部長 同 43年 5月 常務取締役 同 45年 5月 専務取締役 同 48年 11月 取締役社長	101千株
専務取締役	磯 常 和 明治43年 6月 2日 [REDACTED]	昭和 3年 3月 大阪市泉尾工業窯業科卒業 同 3年 11月 入社 同 36年 4月 設計部長 同 38年 10月 設計部長兼企画部長 同 39年 5月 取締役 同 43年 5月 常務取締役 同 45年 5月 専務取締役	92千株
常務取締役 (総務部長)	坂 田 哲 夫 大正 3年 8月24日 [REDACTED]	昭和 13年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 3月 入社 同 35年 7月 総務部次長 同 42年 4月 総務部長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 常務取締役	51千株
常務取締役 (岡山工場長)	湯 地 定 朗 大正 6年 11月 1日 [REDACTED]	昭和 16年 3月 東北帝国大学法文学部卒業 同 16年 4月 入社 同 33年 12月 湯本工場長 同 38年 4月 岡山工場長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 常務取締役	59千株
常務取締役 (技師長)	谷 哲 郎 大正 7年 3月22日 [REDACTED]	昭和 18年 9月 京都帝国大学工学部 機械工学科卒業 同 23年 4月 入社 同 38年 8月 岡山工場技師長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 常務取締役	50千株
取締 役 (大阪支店長)	山 下 昱三郎 明治42年 3月20日 [REDACTED]	昭和 7年 3月 長崎高等商業学校卒業 同 13年 10月 入社 同 34年 2月 岡山工場事務部長 同 37年 6月 相模工場長 同 41年 5月 日生工場長 同 43年 5月 大阪支店長 同 45年 5月 取締役	29千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	青 木 均 一 明治31年 2月14日 [REDACTED]	大正11年 3月 東京商科大学高等商業科卒業 昭和 2年 5月 入社 支配人 同 5年12月 取締役 同 9年10月 専務取締役 同 13年 5月 取締役社長 同 25年 2月 日本証券金融株式会社取締役 同 26年 5月 東京電力株式会社取締役 同 33年12月 東京電力株式会社取締役社長 同 34年 1月 取締役会長 同 36年 7月 東京電力株式会社取締役会長 同 41年 5月 取締役 同 41年 5月 東京電力株式会社顧問	350千株
取締役	河 田 重 明治20年 7月25日 [REDACTED]	大正 4年 5月 東京帝国大学政治科卒業 同 7年 6月 日本鋼管株式会社入社 昭和17年12月 日本鋼管株式会社取締役 同 22年 5月 日本鋼管株式会社取締役社長 同 36年 5月 取締役 同 38年11月 日本鋼管株式会社取締役会長 同 43年11月 日本鋼管株式会社相談役	—
監査役	村 山 隆 司 明治40年 4月20日 [REDACTED]	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 5月 入社 同 24年 3月 社長秘書 同 35年 6月 守山工場長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 監査役	41千株
監査役	今 泉 恒 六 明治32年 9月25日 [REDACTED]	大正14年 3月 東京商科大学卒業 昭和 2年 4月 入社 同 21年 5月 監査役 同 27年 6月 公認会計士登録	30千株
監査役	一 宮 昇三郎 大正 3年 2月16日 [REDACTED]	昭和12年 3月 東京帝国大学経済学部 経済学科卒業 同 12年 4月 株式会社安田銀行(現富士銀行)入社 同 32年 4月 新橋支店長 同 34年11月 取締役 同 37年10月 常務取締役 同 44年 5月 日本鋼管株式会社専務取締役 同 44年11月 監査役	—
計	12名		913千株

8 従業員の状況

種別	職 員 工 員 別 男 女 別	職 員			工 員			計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員	本支店従業員	131	73	204	64	3	67	195	76	271
	工場従業員	273	5	278	2,257	355	2,612	2,530	360	2,890
	鉱山従業員	17	2	19	59	34	93	76	36	112
	計	421	80	501	2,380	392	2,772	2,801	472	3,273
平均年令		41.3	28.2	39.2	36.4	33.3	36.0	37.2	32.3	36.5
平均勤続年数		15.7	4.7	13.9	11.2	6.8	10.7	11.9	6.4	11.2
平均給与税込		126,793	64,245	117,068	110,829	69,773	105,968	113,333	68,650	107,773

注) 人員には臨時工173名を含み、平均年令、平均勤続年数及び平均給与にはこれを除く。又給与(税込)は昭和48年4月から昭和48年9月までの給与であり超過勤務手当を含み、賞与は含んでいない。尚、臨時工の期中月平均雇傭人員は177名である。

労働組合

- 1 名 称 品川白煉瓦労働組合(所属上部団体 全日本労働総同盟)
- 2 組合員数 2511名
- 3 労使関係 特記事項なし

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 耐火煉瓦、装飾煉瓦、その他各種煉瓦、耐火材料及び陶磁器の製造販売
- 2) 前項の物品を使用する建設物の設計及び附帯物品の販売
- 3) 前二項の事業に必要又は有利な鉱業、林業その他附帯事業
- 4) 前各項の目的を達するため必要又は有利な事業に出資すること

(注) 上記1のうち、陶磁器の製造販売は行なっていない。

(2) 事業の内容

当社の営業主体は「耐火煉瓦」(大別して粘土質煉瓦—シャモット煉瓦とも称す—珪石質煉瓦及び塩基性煉瓦の三種類)の製造販売である。これに附随して耐火煉瓦を使用する炉の設計及び築造も行なっている。

他に、岡山県三石地方その他に粘土採掘事業を営んでいるがこれは当社事業の全般よりすれば微々たるものである。なお、耐火煉瓦は粘土質、珪石質及び塩基性に大別され、それぞれの特性に応じて使用されている。

なお、これら耐火煉瓦の生産高比率(48/4~48/9実績)は粘土質61.5%、珪石質9.0%、塩基性その他2.5%となつている。

生産工程は何れも大体同様で、原料を粉碎、調合し成型の上、乾燥焼成するもので燃料は重油に依る。

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし

2. 経営上の重要な契約

- (イ) リヒテンシュタイン国ゼネラル・マグネサイト・ハンデルス・アンスタルト社(米国ゼネラル・リフラクトリーズ社の持株会社)を契約の相手方として、昭和40年10月塩基性煉瓦ライテックスの日本における特許の専用実施権を取得し、昭和41年2月政府の許可を得た。その後5ヶ年の期間延長が認められ有効期限は昭和50年10月までとなつた。

上記煉瓦の日本特許は、従来米国ゼネラル・リフラクトリーズ社会長ラッセル・ビー・ヒューエルの所有していたもので、昭和26年以来我社は同氏との契約により、上記と同一内容の実施権を保有していたが同氏は昭和40年9月この特許を上記特殊会社へ権利譲渡したものである。

- (ロ) スイス国メルツ・オッフエンバウ社と契約したメルツ式吊構造の設計に関する技術援助契約は、昭和31年5月認可され、昭和46年4月第3回目の5ヶ年間の期間延長が認可された。

- (ハ) 昭和42年6月スイス国メタコン社と三菱重工業株式会社との間で連続鑄造用装置についての技術援助契約が認可されたが、この装置に使用する耐火物に関して、三菱重工業株式会社と当社との再実施契約が昭和43年4月に認可された。有効期間は49年6月迄。

- (ニ) 西独国マルチン・ウント・パゲンステツヘル社と契約したスリングング・プロセス(スリンガー・マシンを使用して製鉄工場取鍋をライニングするプロセス)の使用と実施及びそれに使用されるスリングマス(耐火材)の製造と使用に関する技術援助契約は、昭和46年4月28日認可された。有効期間は昭和51年4月迄。

- (ホ) スイス国フェトック社と契約した、工業窯炉に使用するアトンシステム(重・軽油を使用して行なう燃焼装置)の設計、製作及び使用に関する技術援助契約は、昭和46年11月8日認可された。有効期間は昭和51年11月迄。

第3. 営業の状況

1 概 況

今期における我国経済は、本年1月金融引き締め転じて以来相次ぐ引き締め強化にもかかわらず、景気の上昇基調は依然として根強く、総じて拡大の一途をたどつた。なかんずく卸売・消費者物価の上昇は一段と加速化の様相を呈したが、これは既往における金融の大幅緩和による過剰流動性の影響供給不足による需給の逼迫及び国際商品市況の高騰等内外の要因によるものであり、このため当局は8月末更に第4次の公定歩合及び預金準備率の引き上げ、また公共事業費の繰延べ等の措置をとるに至つた。

耐火煉瓦の最大需要先である鉄鋼界は、造船、自動車、電機など主需要業界の活況と世界的な鉄鋼不足による輸出の好調に支えられて、需要は急増し、市況また堅調を続け、粗鋼生産も期中渇水等による減産にもかかわらず、上半期は約5,980万吨に達し、年間ベースでは約1億2,500万吨となる見込みである。

耐火煉瓦業界は上記鉄鋼界その他セメント業界等の繁忙を反映して、労働力不足に悩みつつも期中生産は前期平均月間20万吨台より22万吨台に伸び、今期生産も約134万吨と上昇した。期末在庫も1カ月の生産を割る水準にまで低下し、漸く供給不足の気味となり、各社ともフル操業の状態にあつた。

この間にあつて当社は作業用煉瓦の受注は引き続き極めて旺盛であり、建設用煉瓦も鉄鋼界及び輸出関係の受注に恵まれ、また手持ち注文品の売り上げ等も重なり、市況も徐々に回復をみせ、売上面においては前期を相当上廻つた。しかしながらコスト面においては原材料高、労務費の高騰、更には金利及び公害関係費用の負担増もあつたため、収益面においては前期を若干上廻る程度に止つた。

今後一般経済界は金融引き締めが浸透し、企業活動にブレーキがかかってくることが予想されるが、何ら不測の事態が発生しない限り、内需は引き続き堅調に推移して本格的景気後退に落ち入る懸念は少ないものと思われる。鉄鋼界また高炉新設の気運もあり、生産は内外の需要に支えられて好調を続けるものと思われるので、耐火煉瓦業界もここ暫くは現状程度維持するものと期待される。

2 生産能力(月)

摘 要		昭和48年3月	昭和48年9月
耐火煉瓦	粘土質	25,420 屯	29,920 屯
	珪石質	8,200	8,200
	塩基性	13,400	13,720
	計	47,020	51,840
粘土		17,500	17,500

3 生産実績

(1) 最近の生産実績並びに能力に対する操業の割合

摘 要	粘 土 質		珪 石 質		塩 基 性		煉 瓦 計		粘 土	
	前 期 計	当 期 計	前 期 計	当 期 計	前 期 計	当 期 計	前 期 計	当 期 計	前 期 計	当 期 計
能 力 (屯)	152,520	179,520	49,200	49,200	80,400	82,320	282,120	311,040	105,000	105,000
実 績 (屯)	139,084	153,636	27,314	22,442	67,913	73,671	234,311	249,749	104,818	103,955
比率 ^{実績} 能力 (%)	91.2	85.6	55.5	45.6	84.5	89.5	83.1	80.3	99.8	99.0
同 上 月 平 均										
能 力 (屯)	25,420	29,920	8,200	8,200	13,400	13,720	47,020	51,840	17,500	17,500
実 績 (屯)	23,181	25,608	4,552	3,740	11,319	12,279	39,052	41,625	17,470	17,326

(注) 上記のほか、(イ)仕入品として前期に煉瓦137,864屯、当期に煉瓦225,527屯があつた。(ロ)築造工事はすべて外注であり、完成工事分の仕入金額は前期2,590,934千円、当期2,663,636千円であつた。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

耐火煉瓦部門

(イ) 前 期

摘 要	珪石原料		粘土原料		その他原料		重 油		電力消費
期 首 在 庫 量	13,623屯		69,348屯		8,637屯		1,511Kℓ		K.W.H
期中入手及び消費	28,330	31,358	180,686	179,523	77,522	74,773	32,387	32,123	29,530,704
期 末 在 庫 量	10,595屯		70,511屯		11,386屯		1,775Kℓ		

(ロ) 当 期

摘 要	珪石原料		粘土原料		その他原料		重 油		電力消費
期 首 在 庫 量	10,595屯		70,511屯		11,386屯		1,775Kℓ		K.W.H
期中入手及び消費	32,509	24,067	191,013	193,264	84,263	82,989	30,538	30,263	30,105,508
期 末 在 庫 量	19,037屯		68,260屯		12,660屯		2,050Kℓ		

粘土部門

(イ) 前 期

摘 要	火 薬 類		電力消費
期 首 在 庫 量	182Kg		K.W.H
期中入手及び消費	2,633	1,860	277,561
期 末 在 庫 量	955Kg		

(ロ) 当 期

摘 要	火 薬 類		電力消費
期 首 在 庫 量	955Kg		K.W.H
期中入手及び消費	968	1,716	307,033
期 末 在 庫 量	207Kg		

(3) 原材料価格の動向

原 料 各種原料とも値上り傾向にある。

燃 料 対前期比約8%の値上りとなっている。

荷造材料 各諸資材共値上り傾向にある。

4 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

耐火煉瓦部門

期 別	期首受注残高		当期受注高		当期販売高		期末受注残高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
前 期 計	153,498 屯	7,223,030 千円	380,681 屯	13,171,603 千円	337,877 屯	11,778,959 千円	196,302 屯	8,615,674 千円
同上月平均	—	—	63,447	2,195,267	56,313	1,963,160	—	—
当 期 計	196,302	8,615,674	475,343	17,972,237	484,878	16,735,411	186,767	9,852,500
同上月平均	—	—	79,224	2,995,373	80,813	2,789,235	—	—

築造工事部門

期 別	期首受注残高	当期受注高	当期完成高	期末受注残高
前 期 計	1,370,857 千円	2,969,048 千円	2,709,784 千円	1,630,121 千円
同上月平均	—	494,841	451,631	—
当 期 計	1,630,121	3,266,537	2,766,285	2,130,373
同上月平均	—	544,423	461,048	—

(2) 生産計画（自昭和48年10月～至昭和49年3月）

製 品	48/10～48/12	49/1～49/3	計
粘土質煉瓦	79,410 屯	63,000 屯	142,410 屯
珪石質煉瓦	11,400	9,100	20,500
塩基性煉瓦	38,720	31,500	70,220
耐火煉瓦計	129,530	103,600	233,130
粘 土	52,500	52,500	105,000

5 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

大部分はユーザーへの直接販売であるが、輸出その他一部のものにつき、商社又は販売代理店を通じて販売を行なっている。

(2) 販 売 実 績

期 別	耐 火 煉 瓦								
	粘 土 質		珪 石 質		塩 基 性		合 計		比率
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
前 期 計	262,531 ^屯	735,950 ^{千円}	13,953 ^屯	603,196 ^{千円}	61,393 ^屯	381,626 ^{千円}	337,877 ^屯	11,778,959 ^{千円}	80 [%]
同 上 月 平 均	43,755	1,226,584	2,326	100,533	10,232	636,043	56,313	1,963,160	80
当 期 計	381,274	10,798,126	34,843	1,507,661	68,761	4,429,624	484,878	16,735,411	85
同 上 月 平 均	63,546	1,799,688	5,807	251,277	11,460	738,270	80,813	2,789,235	85

期 別	粘 土			果 計		製造工事完成高		合 計	
	数 量	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
前 期 計	99,150 ^屯	227,223 ^{千円}	2 [%]	12,006,182 ^{千円}	82 [%]	2,709,784 ^{千円}	18 [%]	14,715,966 ^{千円}	100 [%]
同 上 月 平 均	16,525	37,870	2	2,001,030	82	451,631	18	2,452,661	100
当 期 計	99,508	253,049	1	16,988,460	86	2,766,285	14	19,754,745	100
同 上 月 平 均	16,585	42,175	1	2,831,410	86	461,048	14	3,292,458	100

価 格 の 推 移

当月の月別屯当り販売価格は次の通りである。

(単位：円)

期 別	煉 瓦	粘 土
前 期 平 均	4,815.5	2,292
昭 和 4 8 年 4 月	4,888.8	2,437
5 月	4,840.7	2,156
6 月	4,899.4	2,956
7 月	5,208.4	2,537
8 月	5,292.2	2,632
9 月	5,515.1	2,698
当 期 平 均	5,109.3	2,543

(注) 販売価格は実際の平均販売価格によっている。

第4. 設備の状況

1. 設備

(1) 事業所別投下資本等の内訳

(昭和48年9月30日現在 単位:千円)

事業所名 項目	本支店	岡山工場	新湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	浦和研究所	三石鉱山	品野鉱山	合計
生産品目		粘土質珪石、塩基性、ドロワイト煉瓦	粘土質煉瓦	"	"	炉前材ドロワイト煉瓦	炉前材	炉前材ドロワイト煉瓦	特殊ノズル	粘土原料	"	
建物	204552	1044906	364129	157051	126563	122998	61269	301707	7426	16032	38377	2445010
(建物面積)	* 1853 m ² (16310)m ²	(160981)	(49537)	(37022)	(26910)	(13268)	(3994)	(14090)	(2745)	(8235)	(9937)	* 1853 m ² (343029)m ²
構築物	18051	340428	109969	23465	46443	9339	8502	77157	367	34914	3886	672471
機械及び装置	140581	1900912	375592	137152	192133	87813	58716	588954	37736	29500	27057	3576146
車両及び運搬具	20019	54596	8068	9044	6879	2870	343	34487	248	3877	5592	146023
工具器具及び備品	25151	154139	53426	13087	7857	6815	6731	39896	2248	801	853	311004
原料地	230	13587	1153	—	—	—	—	—	—	252	—	15222
窯	3255	479411	112265	25535	36375	—	—	—	1544	—	—	658385
土地	365514	202310	186978	126331	55080	48236	20773	44847	188	5097	6698	1061452
(土地・面積)	(84716)m ²	(466225)	(227691)	(153073)	(65329)	(29010)	(10097)	(44769)	* 2607 m ² (4337)m ²	(179480)	(197055)	* 2607 m ² (1462382)m ²
建設仮勘定	77864	15580	—	26946	—	136481	19385	4610	—	—	654	276520
合計	855217	4205869	1211580	518611	471380	414552	170119	1091658	49757	90473	83067	9162233
人員	271	1663	425	347	230	103	22	86	14	76	36	3273

注 *印は建物総面積のうち、賃借にかゝる分である。

(2) 生産設備

主要機械設備の内容

A 耐火煉瓦関係

		岡山工場	新湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	浦和研究所	合計
原料 処理 設備	粗砕機	ジョークラッシャー	12	8	2	3	1	1		27
		コンクラッシャー	2							2
	中粉砕機	エッジランナー	16	2						18
		インペラブレーカー	7	2	1	2		1		15
		ロールクラッシャー	1			2				1
		フレッツミル		7	10	5		1		23
	微粉砕機	チューブミル	10	1						11
		コニカルボールミル	4							4
		スーパーミクロンミル	1							1
		リングミル	4							4
	混練機	ミキサー	28	6	7	12	5	5	4	67
		オーガマシン及びバグミル	2		4	1		1	3	11
		湿式エッジランナー	7	5		3			1	16
	附属設備	原料乾燥機	6	1	1					8
		水洗装置	2							2
		換鉦装置	2							2
成形設備	油圧プレス	19	7	8	2	2		2	2	42
	ボイドプレス	2		1						3
	フリクションプレス	56	20	25	12					113
	インパクトプレス	5	1	1						7
	ニューマチックランマー	84	20	10						114
	ボタ材成形機						1	1		2
	その他のプレス	1	1	1						3

種別分類	名 称	岡山工場	新潟本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	浦和研究所	合 計
乾燥設備	トンネル式	21		4						25
	室 式	3	6	2	2		2			15
	キュアリングチャンバー	2								2
	ベーキングドライヤー	2				2		1	1	6
焼単 成 独 設 備窯	丸 窯	27								27
	角 窯	11			6					17
	トンネル窯	11	3	4	2			1	1	22
	シャットルキルン	3	2							5
	小型電気炉		3							3
運 搬 設 備	クレーン	5		1	1					7
	フォークリフト	82	18	12	6			4		122
	ショベルカー		2	2				1		5
	トラック	7			1					8
	三輪自動車	2								2
その他の設備	秤量設備	12	3	2						17
	トラックスケール	2	1	1	2	1	1	1		9
	加工機	25	13	5	3					46
	タール浸漬装置	3	1					1		5
	タール溶解装置	1								1
生産能力（月産）		25200吨	4550吨	4400吨	9700吨	2370吨	3300吨	2300吨	20吨	51,840吨

(注) 上記の内には、特記すべき休止設備はない。

B 粘土関係

鉾山名	ボ ン ブ	主 要 機 械							リ フ ト	生産能力（月産） 吨	稼働 休止の別
		クラッシャー	ブレ ス	サク 岩 機	ショベルローダー	ブルドーザー	コンプレッサー	攪拌機			
三石鉾山	台17	台5	台4	台10	台3	台4	台5	台7	台1	10500	稼働
品野鉾山	39	1	7	19	6	—	3	5	1	7000	"
合 計	56	6	11	29	9	4	8	12	2	17500	

	三石鉾山	品野鉾山	計
鉾区面積	191,210㎡	405,649㎡	596,859㎡
埋 蔵 量	1,860,897吨	723,060吨	2,583,957吨
全 可 採 量	1,714,210吨	650,795吨	2,365,005吨
可 採 比 率	92%	90%	90%

2 設備の新設、重要な拡充、若しくは改修又はこれらの計画

(単位：千円)

工 場	工 事 名 称	予算金額	所 要 金 額			工 期		進捗度 (%)	能力増加 (t/月)
			48/9迄の 支払額	48/10～49/3 支払予定	49/4～9 支払予定	着 工	完成予定		
岡山工場	№3、№5 TK排ガス 燃焼装置	51,000	22,585	27,069	1,846	48/1	48/11	47	
	スライドバルブ増産 設備工事	172,200	142,015	19,852	10,333	47/12	48/11	86	
日生工場	スリングマス製造設備	226,210	79,499	128,001	18,710	48/3	49/3	84	3,500
相模工場	焼成ドロマイト煉瓦 増産設備工事	905,000	88,549	259,434	557,017	48/7	49/6	6	1,000
千田工場	炉前材増産設備工事	142,700	16,311	126,389	—	47/11	48/10	48	1,200
計		1,497,110	348,959	560,745	587,406				5,700

(注) 1 上記設備については、完成をみたものから順次固定資産へ振替えている。

2 所要金額はすべて借入金をもって充当する予定である。

第5. 経理の状況

監査法人の監査証明について

以下に掲げる昭和48年4月1日から昭和48年9月30日までの事業年度(第138期)に関する財務諸表は、監査法人朝日会計社により、証券取引法第193条の2の規定にもとづく監査を受け、それによる監査証明は次の通りである。

監 査 報 告 書

品川白煉瓦株式会社

取締役社長 秋 竹 守 一 殿

作 成 日 昭和48年12月25日

所 在 地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

監査法人の名称 監査法人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員 公認会計士

代 表 社 員 公認会計士

代 表 社 員 公認会計士

関 与 社 員 公認会計士

電 話 東京(216)局3661番

尾 保 修 治
香 西 敏 男
宇 野 皓 三
本 間 修 平

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定にもとづいて、財務書類の監査証明を行うため、以下に掲げる品川白煉瓦株式会社の昭和48年4月1日から昭和48年9月30日までの事業年度(第138期)に関する下記財務諸表を監査した。

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 貸 借 対 照 表 | (2) 損益及び剰余金結合計算書 |
| (3) 剰余金処分計算書 | (4) 附 属 明 細 表 |

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施した。また、監査手続については、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準が継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに従っていると認められた。

よつて、当監査法人は、この財務諸表は、会社の本事業年度に関する財政状態及び経営成績を適正に表示していると認める。

3. 利 害 関 係

会社と当監査法人との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	昭和48年3月31日(第137期)			昭和48年9月30日(第138期)			増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(資産の部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		586,575			423,108		△1,634,494
2 受 取 手 形 ※ 1		1,127,092			2,017,169		890,077
3 売 掛 金		6,121,441			8,430,191		2,308,750
4 製 品		3,177,690			2,959,047		△ 218,643
5 原 材 料		993,725			1,087,578		93,853
6 仕 掛 品		629,866			696,990		67,124
7 未成築造工事支出金		38,337			865,038		826,701
8 貯 蔵 品		186,893			237,326		50,433
9 前 渡 金		322,356			162,873		△ 159,483
10 前 払 費 用		64,822			79,603		14,781
11 未 収 入 金		317,562			365,129		47,567
12 関係会社未収入金		95,759			90,106		△ 5,653
13 その他の流動資産		159,509			158,535		△ 974
計		19,100,627			21,380,666		2,280,039
貸倒引当金 ※ 2		△ 234,000			△ 275,000		△ 41,000
流動資産合計			18,866,627 (581 %)			21,105,666 (598 %)	2,239,039
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※ 3							
1 建 物	3,966,682			4,255,608			
減価償却引当金	1,686,309	2,280,373		1,810,598	2,445,010		164,637
2 構 築 物	1,067,023			1,136,041			
減価償却引当金	424,066	642,957		463,570	672,471		295,14
3 機 械 及 び 装 置	7,245,599			8,017,382			
減価償却引当金	4,054,527	3,191,072		4,441,236	3,576,146		385,074
4 車 輦 及 び 運 搬 具	458,349			510,538			
減価償却引当金	344,439	1,139,10		364,515	1,460,23		32,113
5 工 具 器 具 備 品	1,162,385			1,300,271			
減価償却引当金	908,527	253,858		989,267	3,110,04		57,146
6 原 料 地	639,58			64,815			
減価償却引当金	493,98	14,560		49,593	15,222		662
7 罫	200,1477			201,579			
減価償却引当金	1,251,199	750,278		1,353,194	658,385		△ 91,893
8 土 地		1,055,649			1,061,452		5,803
9 建 設 仮 勘 定		455,874			276,520		△ 179,354
有形固定資産合計		8,758,531			9,162,233		403,702

科 目	昭和48年3月31日(第137期)			昭和48年9月30日(第138期)			増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(2) 無形固定資産							
1 鉱 業 権		88,935			88,277		△ 658
2 借 地 権		15,779			15,779		—
3 電 話 加 入 権		6,737			6,894		157
無形固定資産合計		111,451			110,950		△ 501
(3) 投 資							
1 投資有価証券※3		147,298.2			1,620,513		147,431
2 関係会社株式		198,125			278,613		80,488
3 出 資 金		5,432			8,182		2,850
4 長期貸付金		153,684			170,364		18,680
5 関係会社長期貸付金		886,737			841,113		△ 45,624
6 関係会社長期未収金		400,000			360,000		△ 40,000
7 退職年金引当金		480,628			514,470		33,842
8 退職手当引当金		889,246			867,875		△ 21,371
9 その他の投資		205,092			252,606		47,514
投資合計		469,192.6			49,137.36		221,810
固定資産合計			13,561,908 (41.8%)			14,186,919 (40.2%)	625,011
Ⅲ 繰延勘定							
1 前払費用		31,509			29,835		△ 1,674
繰延勘定合計		31,509	31,509 (0.1%)		29,835	29,835 (-%)	△ 1,674
資 産 合 計			32,460,044 (100%)			35,322,420 (100%)	2,862,376

科 目	昭和48年3月31日(第137期)			昭和48年9月30日(第138期)			増 減 (△印減)
(負債の部)							
I 流動負債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 支払手形※1		1,631,796			1,526,166		△105,630
2 買掛金		3,607,725			4,637,455		1,029,730
3 関係会社買掛金		365,211			446,927		81,716
4 短期借入金		6,386,500			6,324,500		△62,000
5 一年内に返済予定の長期借入金(一部担保付)		1,890,890			1,928,039		37,149
6 未成築造工事受入金		133,476			289,581		156,105
7 未払金		289,025			441,956		152,931
8 未払費用		819,601			989,234		169,633
9 前受金		10,877			183,127		172,250
10 預り金		26,412			28,318		1,906
11 賞与引当金※4		445,000			500,000		55,000
12 納税引当金		345,000			354,000		9,000
13 その他の流動負債		9,158			10,195		1,037
流動負債合計			15,960,671 (49.2%)			17,659,498 (50.0%)	1,698,827
II 固定負債							
1 長期借入金(一部担保付)		7,607,754			8,401,398		793,644
2 退職給与引当金※5		1,432,611			1,634,429		201,818
3 退職年金預り金		143,936			158,600		14,664
4 長期未払金(担保付)		189,122			174,070		△15,052
固定負債合計			9,373,423 (28.9%)			10,368,497 (29.4%)	995,074
III 引当金							
1 価格変動準備金※6		198,000			198,000		-
2 買換資産減価引当金※7		688,012			640,965		△47,047
3 海外市場開拓準備金※6		11,618			10,119		△1,499
引当金合計			897,630 (2.7%)			849,084 (2.4%)	△48,546
負債合計			26,231,724			28,877,079	2,645,355

科 目	昭和48年3月31日(第137期)			昭和48年9月30日(第138期)			増 減 (△印減)
(資本の部)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 資 本 金							
(授権株数) 168,000,000株 (発行済株式数) 420,000,000株			2,100,000			2,100,000	-
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		117,337			117,337		-
(2) 資本剰余金合計			117,337			117,337	-
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		385,700			396,700		11,000
(2) 任意積立金							
1. 配当準備積立金	585,000			615,000			
2. 退職慰労基金	220,000			230,000			
3. 別途積立金	2,246,750	3,051,750		2,346,750	3,191,750		140,000
(3) 当期末処分利益剰余金							
法人税等控除後 当期末処分利益剰余金		573,533			639,554		66,021
利益剰余金合計			4,010,983			4,228,004	217,021
資 本 合 計			6,228,320 (192%)			6,445,341 (182%)	217,021
負債資本合計			3,246,044 (100%)			3,532,420 (100%)	286,376

註

(第137期)

(第138期)

※1 このほか、受取手形割引高

397,753,333 千円

336,116,717 千円

受取手形裏書譲渡高

229,813,414 千円

335,646,917 千円

第138期の期末日は休日であるが、当日期日受取手形及び支払手形については、比較の便宜性を考え、当該日に決済されたものとして表示しており、金額は次の通りである。

受 取 手 形

673,350 千円

支 払 手 形

498,461,845 千円

※2 貸倒引当金は売掛金等の債権に対する回収危険に対処して設定しているものであるが、当面法人税法第52条の規定にもとづき設定している。

※3 有形固定資産及び投資有価証券について次の通り債務の担保に供している。

(1) 工場財団抵当 岡山、新湯本、守山、日生、相模、千田、鹿島各工場の土地

建物、機械他

767,120,814 千円

716,475,717 千円

(2) 不動産抵当(土地及び建物)

58,265 千円

54,171 千円

(3) 有価証券担保

204,347 千円

230,432 千円

同上に対する長期借入金(1年以内返済予定額を含む)

700,804,414 千円

823,269,917 千円

保証債務

810,000 千円

860,000 千円

※4 賞与引当金は、所定の賞与支給規定にもとづき期末日後の支給見込額を基準として設定してある。

※5 退職金要支給額(停年退職による発生見込額を勘案)の増加額を基準として繰入処理している。

※6 租税特別措置法第53条及び第54条にもとづいて設定している。

※7 租税特別措置法旧法第75条の4規定にもとづき損金認容限度額をもって処理している。

○ 債務保証

(被保証人)

(第137期)

(第138期)

関係会社

1,603,525 千円

2,295,182 千円

一般取引先

945,300 千円

322,810 千円

計

1,698,055 千円

2,617,992 千円

(2) 損益及び剰余金結合計算書

科 目	自 昭和47年10月 1日 至 昭和48年 3月31日 (第137期)	自 昭和48年 4月 1日 至 昭和48年 9月30日 (第138期)	増 減 (△印減)
I 売 上 高	千円	千円	千円
1. 総 売 上 高	12006182	16988460	
2. 築造工事完成高	2709784	2766285	5038779
II 売 上 原 価			
1. 製品期首棚卸高	2151785	3177690	
2. 当期商品仕入高	1830580	3317904	
3. 当期製品製造原価	8837442	10434951	
4. 築造工事原価※1	2590934	2663636	
合 計	15410741	19594181	
5. 製品期末棚卸高	3177690	2959047	
6. 製品他勘定振替高※2	204931	272681	4334333
売 上 総 利 益			704446
III 販売費及び一般管理費			
1. 荷 造 費 ※3	369586	566305	
2. 運 送 費	467234	625949	
3. 販 売 手 数 料	6716	29587	
4. 特 許 権 使 用 料	15161	14199	
5. 役 員 報 酬	18990	18720	
6. 給 料 賃 金	189623	230832	
7. 従 業 員 諸 手 当	101533	105890	
8. 退職給与引当金繰入額	13376	20904	
9. 賞与引当金繰入額	39160	43550	
10. 福 利 厚 生 費	39648	67853	
11. 減 価 償 却 費	42284	36250	
12. 地 代 家 賃	23324	24317	
13. 租 税 課 金 ※4	7001	12366	
14. 事 業 税 引 当 額	82000	84000	
15. 旅 費 交 通 費	58139	72068	
16. 通 信 費	25720	28107	
17. 事 務 用 消 耗 品 費	7580	6946	
18. 図 書 印 刷 費	8701	10933	
19. 交 際 費	80966	86802	
20. 諸 会 費	4675	5888	
21. 貸倒引当金繰入額	0	41000	
22. 研 究 費	90497	95276	
23. 雑 費	72926	74533	537435
営 業 利 益			167011
		923006 (63%)	1090017 (55%)

項 目	自 昭和47年10月 1日 至 昭和48年 3月31日 (第137期)		自 昭和48年 4月 1日 至 昭和48年 9月30日 (第138期)		増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円
IV 営業外収益					
1 受取利息及び割引料	112,554		126,477		
2 関係会社受取利息	77,029		69,741		
3 受 取 配 当 金	61,060		77,412		
4 関係会社不動産賃貸料	12,739		52,739		
5 雑 収 入	125,073	388,455	124,393	450,762	62,307
当期総利益		1,311,461 (89%)		1,540,779 (78%)	229,318
V 営業外費用					
1 支払利息及び割引料	678,632		772,722		
2 製品廃棄損	38,385		77,164		
3 雑 支 出	9,970	726,987	22,780	872,666	145,679
当期純利益		584,474 (40%)		668,113 (34%)	83,639
VI 前期未処分利益剰余金		510,697		573,533	62,836
VII 前期利益剰余金処分額					
1 利益準備金	11,000		11,000		
2 配 当 金	105,000		105,000		
3 役員賞与金	10,000		10,000		
4 配当準備積立金	30,000		30,000		
5 退職慰労基金	10,000		10,000		
6 別途積立金	50,000	216,000	100,000	266,000	50,000
繰越利益剰余金		294,697		307,533	12,836
VIII 繰越利益剰余金増加額					
1 法人税等引当金戻入	3,495		12,067		
2 固定資産売却益	624		4,848		
3 買換資産 減価引当金償却戻入	47,579		46,824		
4 海外市場開拓 準備金戻入※5	0	51,698	1,499	65,238	13,540
K 繰越利益剰余金減少額					
1 価格変動準備金繰入※5	50,000		0		
2 固定資産除却損	9,806		27,367		
3 海外市場開拓 準備金繰入※5	4,161		0		
4 特別減価償却費※6	30,369	94,336	103,963	131,330	36,994
繰越利益剰余金期末残高		252,059		241,441	△10,618
当期未処分利益剰余金		836,533		909,554	73,021
法人税等引当額※7		263,000		270,000	7,000
法人税等控除後 当期未処分利益剰余金		573,533		639,554	66,021
(うち未処分利益剰余金 当期増加額)		(278,836)		(332,021)	53,185

(注) 製品及び仕掛品、原材料、貯蔵品の評価基準及び棚卸方法

(イ) 評価基準

製品……原価法（先入先出法）

仕掛品、原材料、貯蔵品……原価法（移動平均法）

(ロ) 棚卸方法……帳簿棚卸方法（実地棚卸により修正）

※1 製造工事はすべて外注によって行なっているので、築造工事原価は外注費のみである。

※2 製品他勘定振替高の内容	(第137期)	(第138期)
製品廃棄損	38,385 千円	77,164 千円
原材料振替高（自家使用及び原料還元）	166,546	195,517
計	204,931	272,681

※3 製品荷造に要する材料費、労務費及び減価償却費が主なものである。

※4 固定資産税が主なものである。

※5 租税特別措置法第53条及び第54条の規定にもとづいて設定している。

※6 租税特別措置法第43条及び47条の規定に基づく特別償却額で損金認容限度額をもって処理している。

※7 法人税及び法人税割地方税に対する引当額である。

製 造 原 価 明 細 書

科 目	自 昭和47年10月1日 至 昭和48年3月31日 (第137期)		構 成 比	自 昭和48年4月1日 至 昭和48年9月30日 (第138期)		構 成 比	増 減 (△印減)
	千円	千円		千円	千円		
I 材 料 費							
当 期 材 料 費	5290872		59	6327321		60	1036449
II 労 務 費							
当 期 労 務 費	2503605		28	2830235		27	326630
III 経 費							
当 期 経 費 (このうち減価償却費)	1110820 (624233)		13 (7)	1344519 (660801)		13 (6)	233699 (36568)
当 期 製 造 費 用		8905297	100		10502075	100	1596778
期首仕掛品棚卸高		562011			629866		67855
期末仕掛品棚卸高		629866			696990		67124
当期製品製造原価		8837442			10434951		1597509

原価計算の方法

組別工程別の標準原価計算を行っておりこれによる原価差額は期末に売上原価と製品及び仕掛品残高とに配賦調整している。

(3) 剰余金処分計算書

科 目	昭和48年5月30日		昭和48年11月29日		増減(△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金		573,533		639,554	66,021
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	11,000		11,000		
2 配当金	105,000		105,000		
3 役員賞与金	10,000		10,000		
4 配当準備積立金	30,000		30,000		
5 退職慰労基金	10,000		10,000		
6 別途積立金	100,000	266,000	150,000	316,000	50,000
III 次期繰越剰余金		307,533		323,554	16,021

(4) 附属明細表

投資有価証券明細表

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	日本鋼管株式会社株式	50	1,333,333	74,947	74,947	
	新日本製鉄株式会社株式	50	918,196	52,395	52,395	
	住友金属工業株式会社株式	50	1,469,872	75,263	75,263	
	株式会社神戸製鋼所株式	50	334,000	25,982	25,982	
	株式会社吾郷製鋼所株式	50	112,000	5,890	5,890	
	川崎製鉄株式会社株式	50	66,666	4,157	4,157	
	大同製鋼株式会社株式	50	50,000	6,732	6,732	
	小野田セメント株式会社株式	50	250,000	13,900	13,900	
	三菱地所株式会社株式	50	1,122,000	501,136	501,136	
	株式会社日本興業銀行株式	50	2,365,440	116,256	116,256	
	株式会社富士銀行株式	50	530,920	55,396	55,396	
	株式会社住友銀行株式	50	358,758	17,658	17,658	
	株式会社埼玉銀行株式	50	151,200	7,506	7,506	
	株式会社七十七銀行株式	50	100,000	3,398	3,398	
	株式会社住友信託銀行株式	50	250,000	9,530	9,530	
	安田信託銀行株式会社株式	50	152,000	7,670	7,670	
	新日本証券株式会社株式	50	100,000	7,406	7,406	
	山一証券株式会社株式	50	136,159	23,929	23,929	
	安田火災海上保険株式会社株式	50	90,000	4,452	4,452	
	東京電力株式会社株式	500	42,187	16,964	16,964	
	関西電力株式会社株式	500	21,228	8,380	8,380	
	東北電力株式会社株式	500	14,208	5,728	5,728	
	中国電力株式会社株式	500	28,176	10,897	10,897	
	その他の53銘柄		536,476	76,128	76,128	
	計		13,538,819	1,481,895	1,481,895	

公 社 債 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		千円	千円	千円	
	国 債	500	493	493	
	日本興業銀行債券	40,000	29,900	29,900	
	三菱瓦斯化学転換社債	200	200	200	
	商工組合中央金庫債券	5,000	4,711	4,711	
	電信電話債券	1,670	1,659	1,659	
	名古屋商工会議所債券	100	100	100	
	計	47,470	37,063	37,063	

(単位:千円)

種 類	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
山一証券投資信託受益証券	79,455	79,455	
新日本証券投資信託受益証券	2,100	2,100	
東洋信託貸付信託受益証券	20,000	20,000	
計	101,555	101,555	

注 評価基準……取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法によっている。

有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建物	3,966,652	309,093	20,167	4,255,608	1,810,598	2,445,010	
構築物	1,067,023	82,025	13,007	1,136,041	463,570	672,471	
機械及び装置	7,245,599	828,191	56,408	8,017,382	4,441,236	3,576,146	
車輛及び運搬具	458,349	72,579	20,390	510,538	364,515	146,023	
工具器具備品	1,162,385	154,161	16,275	1,300,271	989,267	311,004	
原料地	63,958	858	1	64,815	49,593	15,222	
窯	2,001,477	27,299	17,197	2,011,579	1,353,194	658,385	
土地	1,055,649	5,887	84	1,061,452	—	1,061,452	
建設仮勘定	455,874	1,229,120	1,408,474	276,520	—	276,520	
計	17,476,996	2,709,213	1,552,003	18,634,206	9,471,974	9,162,233	

注 当期増加額はいずれも購入によるものである。建設仮勘定の当期減少額はいずれも固定資産本科目への振替によるものである。その他の固定資産の減少額はいずれも売却もしくは除却によるものである。

なお、当期増加額の主なものは次の通りである。

1. 機械装置

鹿島工場	高温焼成ドロマイト煉瓦生産設備	430,072千円	建設仮勘定の当期増加額の主なるものは
日生工場	スリングマス増産設備	103,654	左記固定資産の増加に対するものである。
岡山工場	脱沸装置1式	55,089	
小 計		588,815	

無形固定資産明細表

資産の総額の1/100に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により省略した。

関係会社有価証券明細表

株

注 1 評価基準……取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による。

2 品川ロー(株)は昭和48年4月1日に品川保全工事(株)と品川キルン(株)が合併したものであり、上記有価証券の増減は、この合併に伴うものである。

関係会社との関係内容

品川企業株式会社……発行済株式総数は720,000株、当社の株式保有率は100%であり、同社は当社仕入製品（乾燥済）の仕入先である。

当社の役員3名及び当社の従業員4名が同社役員を兼務している。

品川炉材株式会社……発行済株式総数は700,000株、当社の株式保有率は60%であり、同社は当社仕入製品（煉瓦）の仕入先である。

当社の役員1名が同社役員を兼務している。

当社の従業員2名が役員として派遣されている。

品川ロー株式会社……発行済株式総数は100,000株、当社の株式保有率は60%であり、同社は当社築造工事の下請会社である。

当社の役員1名及び当社の従業員1名が同社役員を兼務している。

当社の従業員2名が役員として派遣されている。

関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短貸 付 期金					
品川炉材	37,000	0	0	37,000	年利 10%
品川保全工事	1,016	0	1,016	0	年利 8.8%
品川ロー	0	1,016	762	254	年利 8.8%
計	38,016	1,016	1,778	37,254	
長貸 付 期金					
品川炉材	233,500	0	18,500	215,000	年利 10%
品川企業	653,237	0	271,24	626,113	年利 8~10%
計	886,737	0	456,24	841,113	

(注) 貸借対照表では短期貸付金は「その他流動資産」に含めて表示している。

長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使途	2年以内に返済予定額	3年以内に返済予定額	担保	摘要
日本興業銀行	(300,000) 1,560,000	200,000	152,000	(284,000) 1,608,000	設備	348,000	356,000	財団	
富士銀行	(96,000) 316,000	100,000	48,000	(96,000) 368,000	"	82,000	58,000	"	
住友銀行	(116,000) 296,000	100,000	58,000	(114,000) 338,000	"	92,000	32,000	"	
住友信託銀行	(330,000) 1,820,000	500,000	120,000	(450,000) 2,200,000	"	480,000	506,000	一部財団	
安田信託銀行	(148,000) 399,000	70,000	74,000	(128,000) 395,000	"	97,000	80,000	"	
東洋信託銀行	(50,000) 202,000		26,000	(56,000) 176,000	"	64,000	44,000	"	
三菱信託銀行	(71,000) 203,000		40,500	(61,000) 162,500	"	54,000	35,000	"	
中央信託銀行	(48,000) 176,000		24,000	(48,000) 152,000	"	48,000	40,000	"	
日本生命	(97,000) 511,500	200,000	59,000	(76,000) 652,500	"	112,800	130,800	"	
住友生命	(184,000) 1,180,000	100,000	82,000	(204,000) 1,198,000	"	188,000	226,000	"	
富国生命	(295,000) 818,000	300,000	161,500	(263,000) 956,500	"	224,000	177,000	財団	
明治生命	(80,000) 100,000			(24,000) 100,000	"	32,000	32,000	"	
第一生命	(0) 100,000	100,000		(0) 200,000	"	20,000	40,000	"	
住友海上火災	(11,600) 32,600		5,800	(11,600) 26,800	"	11,600	3,600	有価証券	
北海道東北開発公庫	(27,200) 13,000		13,600	(27,200) 116,400	"	27,200	17,000	財団	
年金福祉事業団	(309) 53,944		1,545	(309) 52,399	"	309	309	土地建物	
新技術開発事業団	(200,600) 0			(40,120) 200,600	"	40,120	40,120	財団	
産炭地域開発事業団	(0) 110,000			(916) 110,000	"	18,320	18,320	"	
茨城県共済連	(50,000) 50,000		50,000	0	"	0	0	保証	住友銀行証
群馬県共済連	(56,000) 140,000		40,000	(32,000) 100,000	"	32,000	32,000	"	"
住友金属工業㈱	(0) 1,100,000			(0) 1,100,000	"	0	0	なし	
協和銀行	(0) 0	50,000		(0) 50,000	"	0	0	財団	
埼玉銀行	(0) 0	50,000		(0) 50,000	"	0	0	"	
雇用促進事業団	(0) 0	17,390	652	(869) 16,738	"	869	869	なし	
計	(189,089) 949,864	1,787,390	956,597	(192,803) 1,032,943		192,499	187,179		

(注) ()内の金額(内数)は、貸借対照表日の翌日から起算して1ヶ年以内に返済期限の到来するもので貸借対照表上は流動負債の部に別掲してある。

資 本 金 明 細 表

銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 数	額	株	円	千円	東 京 大 阪 札 幌 新 潟	(以上第一部)
	品川白煉瓦株式会社株式	4 2 0 0 0 0 0 0	5 0	2 1 0 0 0 0 0		
	小 計	4 2 0 0 0 0 0 0	—	2 1 0 0 0 0 0		
資 本 の 額			2 1 0 0 0 0 0 0 0 円			
準 資 備 本 金 組 の 入	資 本 組 入 額		再評価積立金のうち、昭和31年7月2日 1 5 0 0 0 0 千円			
	3 3 0 0 0 0 千円		昭和35年2月25日 1 2 0 0 0 0 千円、昭和36年10月			
	計 3 3 0 0 0 0 千円		1日 6 0 0 0 0 千円の資本の組入を行なった。			

資 本 剰 余 金 明 細 表

当期増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により省略した。

利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	3 8 5 7 0 0	1 1 0 0 0	0	3 9 6 7 0 0	前期決算の利益処分による増加
配 当 準 備 積 立 金	5 8 5 0 0 0	3 0 0 0 0	0	6 1 5 0 0 0	〃
退 職 慰 労 基 金	2 2 0 0 0 0	1 0 0 0 0	0	2 3 0 0 0 0	〃
別 途 積 立 金	2 2 4 6 7 5 0	1 0 0 0 0 0	0	2 3 4 6 7 5 0	〃
計	3 4 3 7 4 5 0	1 5 1 0 0 0	0	3 5 8 8 4 5 0	

減価償却費明細表

(単位:千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	4,255,608	137,881	1,810,598	2,445,010	42.5%	0	0
	構築物	1,136,041	44,257	463,570	672,471	40.8	0	0
	機械及び装置	8,017,382	414,041	4,441,236	3,576,146	55.4	0	0
	車輛及び運搬具	510,538	36,742	364,515	146,028	71.4	0	0
	工具器具備品	1,300,271	95,705	989,267	311,004	76.1	0	0
	原料地	64,815	195	49,593	15,222	76.5	0	0
	窯	2,011,579	116,410	1,353,194	658,385	67.3	0	0
	小計	17,296,234	845,231	9,471,973	7,824,261	54.8	0	0
無形固定資産	鉱業権	104,449	658	16,172	88,277	15.5	0	0
	小計	104,449	658	16,172	88,277	15.5	0	0
繰勘延定	前払費用	70,089	5,535	40,254	29,835	57.4	0	0
	小計	70,089	5,535	40,254	29,835	57.4	0	0
合計		17,470,772	851,424	9,528,399	7,942,373	54.5	0	0

- 1 減価償却は法人税法に規定するところに準拠し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については生産高比例法、繰延勘定については定額法を採用している。
- 2 当期償却額及償却範囲額(当期分)の算定の基礎とした償却範囲額の中には租税特別措置法第43条の規定に基づく特別償却額76,585千円及び同第47条に基づく割増償却額27,378千円が含まれている。なお当期償却額は、下記の通り処理している。

1 販売費及び一般管理費 84,686千円	2 製造経費 662,775千円	3 繰越利益剰余金減少額 103,963千円
減価償却費(36,250)	減価償却費(658,422)	特別償却費(103,963)
荷造費(33,958)	原材料(1,974)	
研究費(11,322)	雑費(2,379)	
雑費(3,156)		

- 3 前払費用のうちには1年以内に償却される前払費用を含めて記載してある。

引当金明細表

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	445,000	500,000	445,000	0	500,000	
納引当税金	法人税及び住民税	263,000	250,933	12,067	270,000	
	事業税	82,000	82,000	0	84,000	
	計	345,000	332,933	12,067	354,000	
価格変動準備金	198,000	198,000	0	198,000	198,000	
退職給与引当金	1,432,611	240,000	38,182	0	1,634,429	
貸倒引当金	234,000	275,000	0	234,000	275,000	
買換資産減価引当金	688,012	0	0	470,47	640,965	
海外市場開拓準備金	11,618	0	0	1,499	10,119	

- (注) 1 価格変動準備金、貸倒引当金、買換資産減価引当金および海外市場開拓準備金の当期減少額「その他」欄金額は税法規定に基づく戻入額であり財務諸表では当期増加額と相殺した正味繰入額によって表示している。
- 2 納税引当金の当期減少額「その他」欄金額は、前期設定額の余剰残高を戻入したものであり、損益及び剰余金結合計算書では、繰越利益剰余金増加額として表示している。
- 3 賞与引当金及び退職給与引当金の当期増加額は次の通り処理してある。

	賞与引当金繰入額	退職給与引当金繰入額
製造経費	456,450千円	219,096千円
販売費及び一般管理費	43,550	20,904
計	500,000	240,000

2 主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

イ 現金及び預金

(単位：千円)

種 別		金 額
現 金		5,250
預 金	当 座 預 金	9,561.4
	普 通 預 金	3,106.5
	定 期 預 金	3,811,000
	定 期 積 金	1,107.90
	通 知 預 金	1,740.00
	そ の 他	336.2
小 計		4,225,831
計		4,231,081

ロ 受取手形

(単位：千円)

業 種 別	金 額	備 考
鉄 鋼 業	1,645,164	日本鋼管(株) 神戸製鋼所 住友金属工業(株)他
窯 業	124,796	小野田セメント(株) 日本セメント(株)他
化 学 工 業	49,540	三菱化成工業(株) 電気化学工業(株)他
非鉄金属及機械工業	68,077	三菱金属鉱業(株) 日本軽金属(株)他
そ の 他	129,592	(株)トーマン 日商岩井(株)他
計	2,017,169	

上記当期末残高の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日	金 額
48年10月	346,517
48年11月	58,424
48年12月	451,564
49年 1月	802,464
49年 2月以降	358,200
計	2,017,169

ハ 売 掛 金

品 目 別	業 種 別	金 額	百 分 率
耐 火 煉 瓦	鉄 鋼 業	5,461,482	64.8%
	非鉄金属及機械工業	366,570	4.3
	セメント	142,120	1.7
	化学工業	100,616	1.2
	窯業	135,028	1.6
	商事会社	479,900	5.7
	販売代理店	531,927	6.3
	その他の	18,338	0.2
	小 計	7,235,981	85.8
築造工事未収入金	鉄 鋼 業	1,121,210	13.3
粘土	窯業	73,000	0.9
計		8,430,191	100.0

回収状況は下記売掛金の回転率の示す通り当期2.6ヶ月となっている。

期 別	自昭和47年 4月 1日 至昭和47年 9月30日	自昭和47年10月 1日 至昭和48年 3月31日	自昭和48年 4月 1日 至昭和48年 9月30日
回転率			
$\frac{\text{半期売上高} \times 2}{\text{売 掛 金}}$	4.7回転	4.8回転	4.7回転

今期の回収状況は次の通りである。

(単位：千円)

摘 要	金 額
A 前期繰越高	6,121,441
B 当期売上高	19,754,745
C 当期回収高	17,445,995
D 当期末残高	8,430,191
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	67.4%

二 棚卸資産

(単位：千円)

種 別			金 額
製 品			2,959,047
原 材 料	珪 石 質		82,118
	粘 土 質		625,853
	そ の 他		379,607
	計		1,087,578
仕 掛 品			696,990
貯 蔵 品	燃 料	重 油	19,111
		そ の 他	752
		小 計	19,863
	補 助 材 料	荷 造 材 料	25,405
		鋼 材 類	17,061
		機 械 部 品	64,592
		木 材	6,319
		そ の 他	104,086
		小 計	217,463
	計		237,326

ホ 未成築造工事支出金

(単位：千円)

内 容	金 額
日 本 鋼 管 株式会社	389,466
株式会社神戸製鋼所	178,238
東京瓦斯株式会社	97,700
そ の 他	199,634
計	865,038

ヘ 前 渡 金

(単位：千円)

内 容	金 額
仕入商品代及工事代	162,873
計	162,873

ト 前 払 費 用

(単位：千円)

内 容	金 額
在 庫 製 品 荷 造 費 用	7 7 2 6 4
そ の 他	2 3 3 9
計	7 9 6 0 3

チ 未 収 入 金

(単位：千円)

内 容	金 額
材 料 有 償 支 給 代	2 0 6 6 2 2
そ の 他	1 5 8 5 0 7
計	3 6 5 1 2 9

リ 関係会社未収入金

(単位：千円)

内 容	金 額
品川炉材㈱ 明石工場設備売却代 他	9 0 1 0 6
計	9 0 1 0 6

ヌ その他の流動資産

(単位：千円)

内 容	金 額
(従業員に対する短期債権)	
従 業 員 へ の 貸 付 金	4 6 7 6
小 計	4 6 7 6
(短期貸付金)	
富 岡 煉 瓦 株 式 会 社	2 7 3 5 8
各 事 業 場 購 買 会 社	9 6 2 3
そ の 他	3 2 0 8 3
小 計	6 9 0 6 4
(関係会社短期貸付金)	
品 川 炉 材 株 式 会 社	3 7 0 0 0
品 川 ロ コ ー 株 式 会 社	2 5 4
小 計	3 7 2 5 4
(立替金その他)	4 7 5 4 1
計	1 5 8 5 3 5

ル 建 設 仮 勘 定

(単位：千円)

内 容	金 額
相模工場焼成ドロマイト増産設備工事	1 3 6 4 8 0
福山営業所 NKK福山スリッパ-設備工事	7 5 6 9 7
そ の 他	6 4 3 4 3
合 計	2 7 6 5 2 0

ヲ 無形固定資産 (単位:千円)

内 容	金 額
鉱業権	88,277
借地権	15,779
電話加入権	6,894
計	110,950

ワ 出 資 金 (単位:千円)

内 容	金 額
日本原子力研究所	1,100
その他の17件	7,082
計	8,182

カ 長期貸付金 (単位:千円)

内 容	金 額	条 件
帝国窯業株式会社	100,000	年利8%
三菱地所株式会社	16,508	年利1.8%
加英窯業株式会社	16,000	年利8.4%
その他の	3,785	
計	170,364	

コ 関係会社長期未収金 (単位:千円)

内 容	金 額	条 件
品川炉材株式会社	360,000	年利10%昭和54年3月返済完了予定 明石工場設備売却代

(注) 上記金額のほか、一年内に回収予定のものは関係会社未収入金として流動資産に別掲している。

タ 退職年金引当信託預金 (単位:千円)

内 容	金 額
退職年金引当信託預金(住友信託銀行)	514,470

レ 退職手当引当生命保険掛金 (単位:千円)

内 容	金 額
退職手当引当生命保険料掛金	867,875

ソ その他の投資 (単位:千円)

内 容	金 額
長期預金	166,931
敷金及保証金	44,425
その他の	41,250
計	252,606

ツ 前払費用(繰延勘定) (単位:千円)

内 容	金 額
極東貿易株式会社イニシャルペイメント	11,203
日生町道深谷1号線道路改良工事負担金	7,087
港湾浚渫工事負担金	2,186
その他の	9,359
計	29,835

(負債の部)

イ 支払手形

支払手形 526,166 千円は原料代支払のためのものであり期日別及び業種別内訳は次の通りである。

(a) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額
48年10月	446,431
" 11月	265,385
" 12月	102,789
49年 1月	488,195
" 2月以後	223,366
計	1,526,166

(b) 業種別内訳

(単位：千円)

内 容	金 額
商 事 会 社	99,456
化 学 工 業	506,862
窯 業	24,741
計	1,526,166

ロ 買 掛 金

(単位：千円)

内 容	金 額	備 考	内 容	金 額	備 考
原 料	238,329	住友商事(株), 日商岩井(株)他	運 賃	338,405	日本通運(株), 片上港湾荷役(株)他
燃 料	156,527	大日実業(株), 大倉商事(株)他	製 品	733,492	中村窯業(株), 丸石工材(株)他
補 助 材 料	548,369	(株)吉延鉄工所, (株)片山製作所他	そ の 他	296,995	寺見建設(株), 備商(株)他
荷 造 材 料	180,370	(株)前嶋商店, 谷口産業(株)他	計	4,637,455	

ハ 関係会社買掛金

(単位：千円)

内 容	金 額	備 考
窯 業	420,401	品川炉材(株)
そ の 他	265,266	品川企業(株), 品川ロー(株)
計	446,927	

ニ 短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	残 高	使 途	担 保	返済期日	備 考
住 友 銀 行	1,550,000	運 転	な し	48年11月	
富 士 銀 行	1,460,000	"	"	"	
三 菱 銀 行	135,000	"	"	"	
三 井 銀 行	25,000	"	"	48年10月	
大 和 銀 行	15,000	"	"	48年12月	
東 海 銀 行	30,000	"	"	48年10月	
埼 玉 銀 行	710,000	"	"	48年12月	
太 陽 銀 行	9,500	"	"	"	
中 国 銀 行	170,000	"	"	"	
七 十 七 銀 行	330,000	"	"	"	
横 浜 銀 行	80,000	"	"	"	
日 本 興 業 銀 行	200,000	"	"	48年10月	
安 田 信 託 銀 行	50,000	"	"	48年12月	
東 邦 銀 行	60,000	"	"	48年10月	
常 陽 銀 行	50,000	"	"	"	
協 和 銀 行	650,000	"	"	48年11月	
佐 賀 銀 行	20,000	"	"	"	
住 友 信 託 銀 行	700,000	"	"	"	
西 日 本 相 互 銀 行	60,000	"	"	48年12月	
福 岡 相 互 銀 行	20,000	"	"	"	
計	6,324,500				

ホ 未成築造工事受入金

(単位：千円)

内 容	金 額
東 京 瓦 斯 ㈱	1 0 8 7 8 0
中 国 製 鋼 ㈱	9 3 0 0 0
そ の 他	8 7 8 0 1
計	2 8 9 5 8 1

ヘ 未 払 金

(単位：千円)

内 容	金 額
設 備 関 係 未 払 金	4 3 6 7 7 5
未 払 配 当 金	5 1 8 1
計	4 4 1 9 5 6

ト 未 払 費 用

(単位：千円)

内 容	金 額
未 払 築 造 工 事 工 賃 等	5 5 3 8 2 7
未 払 賃 金	2 7 9 9 9 1
未 払 保 險 料	3 5 9 1 3
未 払 電 力 料	2 0 5 3 8
未 払 利 息	1 2 0 1 7
ロ - ヤ リ テ ィ - 未 払 分	7 5 6 9
そ の 他	7 9 3 7 9
計	9 8 9 2 3 4

チ 前 受 金

(単位：千円)

内 容	金 額
三 菱 商 事 ㈱	1 8 3 1 2 7
計	1 8 3 1 2 7

リ 預 り 金

(単位：千円)

内 容	金 額
源泉所得税、住民税および社会保険料	28318
計	28318

ヌ その他の流動負債

(単位：千円)

内 容	金 額
仮 受 金 他	10195
計	10195

ル 退職年金預り金

(単位：千円)

内 容	金 額
退職年金従業員拠出分預り金	158600
計	158600

ヲ 長期未払金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要	
		担 保	支 払 条 件
日 本 住 宅 公 団	170855	土地建物	20年分割払
都 住 宅 供 給 公 社	715	土地建物	35年分割払
東 急 建 設 株	2500	建 物	3年分割払
計	174070		

(注) 上記長期未払金の一年以内返済予定金額は流動負債の未払金に含めて表示してある。

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績(48/4~48/9)

(単位:千円)

項 目	48/4 ~ 48/6	48/7 ~ 48/9	計
前 月 繰 越	5 8 6 5 5 7 5	6 4 3 7 6 6 6	5 8 6 5 5 7 5
営 業 収 入	8 1 4 3 2 7 8	8 3 4 7 8 9 2	1 6 4 9 1 1 7 0
借 入	1 4 1 7 3 9 0	1 0 6 0 0 0 0	2 4 7 7 3 9 0
そ の 他	3 6 0 7 0 4	4 0 6 7 4 1	7 6 7 4 4 5
計	9 9 2 1 3 7 2	9 8 1 4 6 3 3	1 9 7 3 6 0 0 5
商 品 原 材 料 工 事 代	5 6 3 0 0 7 3	6 8 2 3 0 4 7	1 2 4 5 3 1 2 0
人 件 費	1 2 8 3 7 2 4	1 9 6 1 3 2 8	3 2 4 5 0 5 2
経 費	5 3 6 2 4 7	5 5 8 1 3 5	1 0 9 4 3 8 2
支 払 利 息 ・ 割 引 料	3 6 7 7 1 0	4 0 5 2 0 6	7 7 2 9 1 6
税 金	1 9 2 9 9 3	1 3 9 9 4 0	3 3 2 9 3 3
配 当 金	5 1 5 3 5	5 2 7 7 9	1 0 4 3 1 4
設 備 費	5 2 2 4 2 8	6 3 8 5 2 4	1 1 6 0 9 5 2
借 入 金 返 済	5 3 5 3 8 4	1 1 7 3 2 1 3	1 7 0 8 5 9 7
そ の 他	2 2 9 1 8 7	2 6 9 0 4 6	4 9 8 2 3 3
計	9 3 4 9 2 8 1	1 2 0 2 1 2 1 8	2 1 3 7 0 4 9 9
当 月 残	6 4 3 7 6 6 6	4 2 3 1 0 8 1	4 2 3 1 0 8 1

(2) 今後の資金計画(48/10~49/3)

(単位:千円)

項 目	48/10 ~ 48/12	49/1 ~ 49/3	計
前 月 繰 越	4,231,081	4,237,831	4,231,081
営 業 収 入	1,050,000	950,000	2,000,000
借 入 金	1,730,000	880,000	2,610,000
そ の 他	390,000	410,000	800,000
計	12,620,000	10,790,000	23,410,000
商 品 原 材 料 工 事 代	800,000	600,000	1,400,000
人 件 費	2,070,000	1,430,000	3,500,000
経 費	620,000	580,000	1,200,000
支 払 利 息 割 引 料	470,000	480,000	950,000
税 金	1,997,000	1,543,000	3,540,000
配 当 金	1,050,000	0	1,050,000
設 備 費	360,000	340,000	700,000
借 入 金 返 済	4,885,550	1,370,595	1,859,145
そ の 他	300,000	300,000	600,000
計	12,613,250	10,654,895	23,268,145
当 月 残	4,237,831	4,372,936	4,372,936

第6. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日		
株 券 の 種 類	甲(1株券) 丙(50株券) 戊(500株券)		株 券 に 関 す る	名 義 書 換 え	無 料
	乙(10株券) 丁(100株券) 己(1,000株券)		手 数 料	新 券 交 付	5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部				
	代 理 人 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社 各 支 店 日本証券代行株式会社 本支店 出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				